



第73回日本公衆衛生学会総会
平成26年11月6日(木) 9:10-10:20
第19分科会 食品衛生・薬事衛生 演題番号P-1901-3
ポスター会場B(宇都宮東武ホテルグランデ6F龍田)

食品事業者での汎用性の向上を目指した 食品防御対策ガイドラインの改訂

神奈川芳行 奈良県立医科大学健康政策医学講座
赤羽 学 奈良県立医科大学健康政策医学講座
今村 知明 奈良県立医科大学健康政策医学講座
長谷川 専 (株)三菱総合研究所
山口健太郎 (株)三菱総合研究所
鬼武 一天 日本生活協同組合連合会
高谷 幸 社団法人日本食品衛生協会
山本 茂貴 東海大学海洋学部水産学科食品科学専攻



【目的】

- ◆世界同時多発テロ以降、世界的にバイオテロやアグロテロリズム等の食品テロに関心が寄せられている。
- ◆我々は、日本の食品工場の食品テロに対する脆弱性の評価や、食品防御対策を検討してきた。

【今までの研究成果】

- 「食品工場における人為的な食品汚染防止に関するチェックリスト(食品工場用チェックリスト)」
- 「食品に係る物流施設における人為的な食品汚染防止に関するチェックリスト(物流施設用チェックリスト)」
- 「食品防御対策ガイドライン(以下「ガイドライン」)
(平成23年度版)」
- 「総合衛生管理製造過程承認制度実施要領(日本版HACCP)」における食品防御の観点からの留意事項

農薬混入事件 (2013年末発生)

- ✓健康被害無だが、消費者の不安増
- ✓食品企業の損害 甚大
 - 回収対象食品数(約8,000万食)
 - 操業停止期間(7か月)
 - 損害 58億円
 - 設備投資 10億円
- ✓食品工場従業員による内部犯行
(会社の待遇に対する不満に起因)
 - ☆偽計業務妨害等;懲役 3年6か月
 - ☆損賠賠償請求;1億円



食品企業における食品防御対策の重要性を認識

【課題】

- ✓日本国内の食品工場内で異物混入事件が発生
- ✓日本の食品企業の食品防御に対する意識は低い
- ✓作成したガイドライン等の文言が難解
- ✓より具体的な対策が必要



冷凍食品への
農薬混入事件も教訓に、
ガイドライン等の汎用性を
高めるための改訂が必要

バイオテロ: ヒトに害を及ぼす病原体(ウイルス、細菌、真菌等)及びその産生する毒素等(以下病原体等)を用い、無差別に大量のヒトを殺傷しようとする行為
アグロテロ: 家畜や農作物を標的とした経済的被害を目的とする農業テロ

【方法と結果】

ガイドライン(案)(平成23年度末公表)を基に
中小規模の食品工場への実地調査・聞き取り調査を実施。

【聞かれた意見】

- ✓ガイドラインの文言が難しい。
- ✓重複した対策がある。
- ✓具体的な対策の例示が必要。

【班会議で検討】

1. 類似の対策をまとめ、40項目→38項目。
2. 理解しやすい平易な文言に訂正。
3. ガイドラインとは別に作成していた解説を一体化。

『食品防御対策ガイドライン(食品製造工場向け)』(平成25年度改訂版)として改訂。

『食品防御対策ガイドライン』項目数の変化

	平成23年度版	平成25年度改訂版
1. 優先的に実施すべき対策		
●組織マネジメント	4項目	4項目
●人的要素(従業員等*)	5項目	6項目(+1)
●人的要素(部外者)	5項目	5項目
●施設管理	14項目	12項目(-2)
●入出荷等の管理	6項目	6項目
2. 可能な範囲での実施が望まれる対策		
●組織マネジメント	1項目	1項目
●人的要素(従業員等*)	1項目	1項目
●施設管理	4項目	3項目(-1)
計	40項目	38項目

【まとめ】

- ガイドラインが改訂され、解説と一体化されたことで、食品事業者が確認する文書が1つとなった。
- ガイドラインの使用がより簡便になり、使用勧奨が容易になった。
- 中小零細規模の食品事業者の多い日本でも、ガイドラインの使用により、食品事業者の意識の向上や、具体的な対策の検討に役立つことが期待される。

本研究は平成26年度厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)「食品防御の具体的な対策の確立と実行検証に関する研究(H24-食品-一般-001)」の一環として実施したものである。